



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月11日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理部管掌) (氏名) 染谷 謙太郎 TEL 03(3288)3288
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	2,037	45.0	742	151.4	785	138.4	604	95.5
26年10月期	1,405	33.9	295	459.5	329	347.5	309	927.2

(注) 包括利益 27年10月期 612百万円 (93.3%) 26年10月期 316百万円 (659.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	122.46	120.08	30.3	31.3	36.4
26年10月期	65.10	62.73	21.0	18.1	21.0

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 -百万円 26年10月期 -百万円

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	2,942	2,325	79.0	467.44
26年10月期	2,071	1,662	80.3	341.13

(参考) 自己資本 27年10月期 2,323百万円 26年10月期 1,662百万円

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	763	△61	6	2,036
26年10月期	173	△33	92	1,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
27年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	22.7	950	28.0	950	20.9	635	5.2	127.73

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	4,975,800株	26年10月期	4,873,800株
② 期末自己株式数	27年10月期	－株	26年10月期	－株
③ 期中平均株式数	27年10月期	4,935,243株	26年10月期	4,749,984株

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	2,037	45.0	740	150.3	783	137.3	602	94.5
26年10月期	1,405	33.9	295	433.0	330	332.3	309	849.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	122.14	119.77
26年10月期	65.23	62.86

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年10月期	2,925		2,300		78.6		462.25	
26年10月期	2,056		1,646		80.1		337.86	

(参考) 自己資本 27年10月期 2,298百万円 26年10月期 1,646百万円

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境としては、世界経済は、中国の景気拡大の減速懸念はあるものの、アメリカでの個人消費を中心とした回復等により、緩やかな回復傾向が続くと見込まれております。一方、日本経済においては、各種政策の効果もあって企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあり、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。当社グループの主要な事業領域であるスマートフォンの市場規模が拡大するなかで、海外スマートフォンメーカー各社が国内市場・グローバル市場においてシェアを伸ばし、そのなかでも韓国・中国等アジアメーカーが大きなシェアを占めております。

このような状況のなか、当社グループとしては、グローバル市場における海外スマートフォンメーカー及び半導体メーカーへの営業活動を積極化させ、新規顧客の開拓や追加での案件獲得など成果を出してきております。

ネットワークサービス分野では、当社グループ製品のサービス事業への展開を実施しており、当社グループの基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に取り組んでおります。また、先行的な研究開発投資として、機械学習の新たな手法であるDeep Learningを使用した画像認識技術の開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,037,515千円（前連結会計年度比45.0%増）となりました。

また、売上原価、販売費及び一般管理費について、集中と選択を心がけることで効率的な投資に努め、新規投資余力の拡大をしてきた結果、営業損益については742,430千円の利益（前連結会計年度比151.4%増）となりました。また、経常損益については、直近の円安傾向により主として保有する外貨預金及び外貨建債権の評価替による為替差益43,749千円を計上したことにより785,505千円の利益（前連結会計年度比138.4%増）となりました。当期純損益については、法人税等301,990千円、繰延税金資産を追加計上した影響で、法人税等調整額△120,860千円を計上したことにより604,374千円の利益（前連結会計年度比95.5%増）となり、当連結会計年度は増収増益となりました。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。

売上区分別売上高の内訳

	第11期連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		第12期連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ロイヤリティ収入 (千円)	1,260,399	89.7	1,858,038	91.2
サポート収入 (千円)	95,632	6.8	82,940	4.1
開発収入 (千円)	49,608	3.5	96,536	4.7
合計 (千円)	1,405,640	100.0	2,037,515	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

② 次期の見通し(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

昨今、カメラ等の撮影素子が高性能・高画素化し、加えて安価になっていることから、様々なデジタル機器に搭載されるようになり利用用途は拡大しております。またスマートフォンの普及に伴い、大画面、高画素化が進展したことで画像処理技術へのニーズが高まっております。当社グループでは特定のOSやデバイスに依存しない技術開発を行っていることから、収益獲得機会は確実に拡大しております。また当社グループの主力領域であるスマートフォンの普及により、グローバル化が進み、スマートフォンメーカー間での競争の激化が継続的な市場規模拡大とともに起きております。

このような環境において次期につきましては、さらなるスマートフォンへの搭載を加速化させ成長を目指します。

具体的には、引き続き海外スマートフォンメーカー及び半導体メーカーへの営業活動に取り組み、ロイヤリティ収入の伸長を目指してまいります。特にミドル・ローエンド向けの端末は今後も成長が見込まれ、当社としては積極的な営業活動を行うことで、これら市場でのシェア拡大を目指してまいります。実現にむけては、既に着手している既存技術のハードウェア化(記述言語化)にも引き続き取り組むとともに、海外拠点整備や業務委託等による海外体制の充実を行ってまいります。

他方ネットワークサービス分野では、特に国内市場においてカメラデバイスが様々なデジタル機器へ搭載されるようになり、通信速度の高速化とクラウド化の進展も加わって、カメラ機能と通信機能を有した各種商品、システム、サービスが普及してきており、事業機会が増大しています。当社グループでは、ネットワークサービスを提供するサービス事業者に対して、当社の必要なコア技術を提供することにより当該市場の収益機会の増大を目指します。またカメラ等の撮影素子が高性能・高画素化したことにより画像処理の領域は急激に各市場に広がっております。これら市場においても積極的な活動を行っていくことで当社グループの組込製品の販売機会を拡大してまいります。また投資としては、新規事業領域におけるDeep Learningを使用した認識技術創出のための研究開発活動や顧客ニーズに合致した製品開発・活動に取り組んでまいります。

これら海外展開、ネットワークサービス市場、新たな組込市場といった幅広い市場に対して当社製品を提供することにより、より一層の成長を目指してまいります。

以上の結果、次期見通しの業績では、売上高2,500百万円(前連結会計年度比22.7%増)、営業利益950百万円(前連結会計年度比28.0%増)、経常利益950百万円(前連結会計年度比20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益635百万円(前連結会計年度比5.2%増)を予想しております。

(次期の業績予想)

項目	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減比(%)
売上高	2,500	462	22.7
営業利益	950	207	28.0
経常利益	950	164	20.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	635	31	5.2

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の増減

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、2,654,197千円(前連結会計年度末比733,518千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が728,522千円、売掛金が18,066千円、仕掛品が14,584千円がそれぞれ増加し、未収消費税等が29,074千円減少したことによるものであります。

固定資産合計は、288,676千円(同137,854千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が9,091千円、投資有価証券が8,500千円、繰延税金資産が123,926千円増加し、無形固定資産が4,952千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は2,942,874千円(同871,372千円増)となりました。

(負債)

流動負債合計は、546,438千円(前連結会計年度末比235,725千円増)となりました。これは主に、買掛金が5,124千円、未払金が24,196千円、未払法人税等が166,131千円、前受金が43,956千円それぞれ増加し、一年以内返済予定の長期借入金が19,076千円減少したことによるものあります。

固定負債合計は、70,547千円(同27,648千円減)となりました。これは主に、長期借入金が24,648千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は616,986千円(同208,076千円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、2,325,887千円(前連結会計年度末比663,296千円増)となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行により資本金が24,352千円及び資本剰余金が24,352千円増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が604,374千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,036,168千円(前連結会計年度末比728,522千円増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、763,718千円(前連結会計年度は173,737千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を785,505千円、減価償却費を44,240千円計上したこと、未払金の増加額28,988千円、前受金の増加額43,956千円となった一方で、売上債権の増加額17,905千円、たな卸資産の増加額14,584千円、法人税等の支払額138,338千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61,104千円(前連結会計年度は33,322千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額30,883千円、無形固定資産の取得による支出額21,529千円、投資有価証券の取得による支出額8,500千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,896千円(前連結会計年度は92,375千円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済による支出額43,724千円、新株予約権の行使に伴う新株の発行による収入額48,705千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	82.5	80.3	79.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	332.1	348.9	708.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	22.3	0.7	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	136.1	719.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務体質及び競争力の強化を経営の重要課題として位置付けておりますが、これまで内部留保の充実を優先してきたため設立以来現在に至るまで配当等の利益還元を実施しておりません。当期末において累積損失は解消済みではございますが、今後の新たな事業展開に向けて、激しい環境変化の中で競争力を強化しつつ財務状況を維持し経営の安定性を確保するため、及び将来の事業規模拡大に向けた更なる先行投資的な事業資金を捻出するために内部留保の充実を図りつつ、財務バランスを考慮しながら、利益配当等の株主への利益還元策を検討してまいります。なお、現時点においては配当実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

但し、以下では当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、将来に関する事項は決算発表日（平成27年12月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新技術及び新製品の開発に関するリスクについて

当社グループは、研究開発主導型のベンチャー企業であります。現在はスマートフォンを中心とした技術及び製品を開発し、新たな付加価値を提供することにより、当社グループの技術的な信頼性及び認知度を高めながら事業規模の拡大に努めております。将来の成長は、技術的優位性の維持と、市場のニーズに適応した付加価値の高い製品の開発に依存します。

当社グループが属するソフトウェア業界は、常に新しい技術が誕生し、技術の陳腐化が早い事業環境にあり、直近ではスマートフォン等ハード機器自体の変化や革新も急速に進行しているため、環境の変化に適応した革新的な技術やサービス、事業環境の変化への適合が求められる業界であります。

従いまして、急速な技術進歩に支えられた当業界においては、将来の成長可能性は常に不確実性を伴っております。

当社グループでは、独自の画像処理技術を強みとして、新たな技術開発及び製品開発に取り組んでおりますが、①想定以上の急激な技術革新や開発スピードの早期化、②市場ニーズに適応しない製品の投入、③新製品等の市場への投入時期の遅れによる製品の陳腐化、④スマートフォン等ハード機器の急激な技術革新に伴う市場ニーズの急変等の事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益構造について

① 利用許諾契約について

当社グループは、これまで培ったノウハウをもとに新技術を創出し実用的な製品を開発しております。現在は、主要な顧客である通信事業者、スマートフォンメーカー、半導体メーカー等に対して当該製品の利用を許諾することによりロイヤリティ収入として売上高を計上しております。平成27年10月期のロイヤリティ収入は売上高全体の91.2%と高い構成比となっております。

現時点では、当社グループのソフトウェア製品はスマートフォン市場において技術的優位性があり、高い競争力を維持しているものと考えておりますが、競合製品の台頭や代替技術の出現により、製品又は技術が陳腐化した場合には、収益の低下を招く可能性があります。また市場での大幅なシェア変動等が起った場合には、当社グループ製品利用状況に変動が起こり、収益の低下を招く可能性があります。当該事象が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ロイヤリティ単価の変動について

ロイヤリティ収入の価格設定方法は、当社グループの対価基準を元に、顧客との間で協議して設定した出荷数見積と利用期間をもとに設定されます。対価の受け取り方法は、出荷数実績に応じて收受する方式と、ライセンス期間にわたり一定の金額を收受する方法に大別されます。

当社グループの属するソフトウェア業界では、急速な技術進歩により市場規模を拡大させてまいりましたが、最近の事業環境は都度大きく変化しており、スマートフォンメーカー各社及び通信事業者各社は端末原価の低減を図ることにより競争力の維持を図っております。また、競争のグローバル化により、スマートフォンメーカーの集約化が進んでおり、価格交渉力が強くなってきている状況にあります。

現時点では、当社グループの製品力強化及びラインナップ強化により、価格の維持と包括提案等による収益維持を実現しておりますが、当社グループが市場ニーズに適応した新製品の開発又は既存製品の機能追加ができなかった場合には、買手の交渉力が脅威となりロイヤリティ単価が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、画像処理技術の中核技術とする研究開発主導型のベンチャー企業であります。当社グループの属するソフトウェア業界では、国内外大手電機メーカーや欧米IT・ソフトウェア企業等が様々な領域において特許を取得しており、画像処理の分野においても一部では基本特許が取得されています。このような状況の中、当社グループは既存の技術とは一線を画す新たな技術を創出し、他社に押さえられていない領域において積極的に知的財産権を取得し、活用、維持をすすめていく方針であります。

しかしながら、組込系ソフトウェアは、知的財産権として保護したとしても、当社グループ技術を模倣した類似製品について権利侵害を特定することが困難であり、効果的に模倣を防止できない可能性があります。当該事象が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界の動向について

当社主要市場であるスマートフォン市場では、新興国企業の介入等により市場規模の拡大がおり、競争のグローバル化と競合メーカーのシェア争いが進み、各社とも今までにない積極的な技術開発と差別化への投資を行っております。

当社グループでは、これら海外スマートフォンメーカーへの直接的アプローチに加え、海外の通信事業者や半導体メーカー等を通じた関係強化により販売機会の拡大を目指しておりますが、当社グループが市場ニーズに適応した新製品の開発又は既存製品の機能追加ができなかった場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また新規事業としてネットワークサービス事業やその他組込事業への積極的な投資を行っておりますが、いずれの業界においても競争のグローバル化と業界構造の継続的な変化が起こっております。

これら業界動向に先駆け、当社グループとしては先進的な技術開発や販売活動をおこなっておりますが、当社グループが十分に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定人物への依存について

当社グループの創業者であり、代表取締役社長である平賀督基は、東京大学及び同大学院において画像処理技術を専門に研究を行ってまいりました。特に、ビジュアライゼーション、3次元グラフィックス、画像認識といった分野で世界最先端の様々な技術に触れ、また自らもそれらを専門に研究を行ってきたことが当社の礎となっております。平賀督基は、当社グループの最高責任者として、経営方針及び事業戦略等を決定するとともに新規技術のアイデア創出から当該技術の製品化にわたり重要な役割を果たしております。今後においても、特に研究開発については、平賀督基に依存する側面が大きいものと考えられます。当社グループでは、適切な権限委譲を図るための組織整備や社内の人材育成等を行うことにより、平賀督基に依存しない経営体質の構築を進めてまいりますが、何らかの理由で平賀督基が当社事業を継続することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害および事故等について

当社グループおよび当社取引先の事業拠点が、地震および台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を加速しておりますが、海外市場での事業展開には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるMorpho US, Inc. およびMorpho Korea, Inc. の3社で構成されております。

当社グループはソフトウェア事業を主たる事業としており、連結子会社（Morpho US, Inc.、Morpho Korea, Inc.）は当社からの業務委託に基づき、画像処理技術（製品）の販売支援、技術的サポート等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』という経営理念の実現を目指しております。

人間の情報処理は大半を視覚情報に依存していると言われております。近年のネットワーク及びデジタル技術の発展により、この視覚情報をベースとした携帯型の各種情報端末の普及は拡大し、視覚情報処理を取り巻く環境が急激に変化しております。自分自身の目とは異なる第2の目として誰もが何処でも画像を撮影し、保存し、編集し、共有することが可能となり、新たなライフスタイルを現実にするための技術開発が求められています。

当社グループでは、独自の画像処理技術、アルゴリズムによる優れた開発力や実装技術が強みであると認識しており、この強みを礎として情報端末分野における市場規模の拡大や事業環境の変化による新たな機会を組み合わせることにより、市場のニーズに的確に応え、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に革新的な技術・サービスが求められるIT・ソフトウェア業界に属しております。これらの業界において当社は、研究開発主導型の企業として既存の技術とは一線を画す新規な技術を適切な時期に市場に投入することにより技術的優位性を維持しながら、主に国内外のスマートフォン市場を中心としたソフトウェア・ライセンス・ビジネスを中核事業としております。当社グループでは、先行投資的に発生する研究開発投資から創出した各種製品を開発し続けることにより、当該製品の利用を顧客に許諾して得られるロイヤリティ収入の増大を図り、高い利益率を確保した事業運営に努めてまいります。

従い、当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」及び「1株当たり当期純利益」であると考えております。企業の収益力を図る指標である売上高営業利益率を高めていくことにより、さらに将来に向けた先行投資的な研究開発資金等を獲得でき、積極的な投下を可能にするものと考えております。併せて、このような循環により付加価値の高い事業を継続的に行うためには、それ以外の投下資本を最適化しなければなりません。収益に対して最適な費用支出を実現させる経営の実践により、高い売上高営業利益率を可能にしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル画像処理に関連する幅広い分野において応用可能な当社技術を、特にスマートフォン向けデファクト・スタンダードとすることを中長期的な経営戦略の基本としております。

デジタル画像処理技術の需要は、近年さらに拡大しております。国内では成熟した市場となったスマートフォン分野は、グローバルな視点では市場規模は拡大傾向にあります。一方、国内では新たな通信仕様への転換によりネットワークを活用した新たなサービスも開始されるなど、新たな需要の創出が見込まれます。

このような市場環境のもと、ハードウェア製品の機能を、余計な容積を必要としないため壊れにくいソフトウェアで実現してまいりました。さらに消費電力少なく高速での処理が可能な技術及び製品の優位性を最大限に発揮してスマートフォン市場に広く浸透させるべく、積極的に取り組んでまいります。

具体的には、これまでと同様に新技術の創出や既存技術の機能向上に向けた研究開発及び製品開発に取り組むことにより、新たな組込分野などの新市場を開拓して新たな収益の柱とすべく取り組んでまいります。

さらに当社基幹技術を使用した新たなネットワークソリューションの開発及び市場投入、Deep Learningを使用した認識機能を駆使した画像処理サービス分野に対する製品開発を中期的な重点テーマとして取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』ことを理念としております。現在は、スマートフォン市場が戦略的事業ドメインですが、スマートフォンの市場規模が拡大し、海外スマートフォンメーカー各社が国内市場・グローバル市場においてシェアを伸ばしております。加えて、今後はネットワークの高速化・クラウド化等の進展に応じた画像処理技術や認識サービスが出現してくることが想定されます。このような環境のもと、当社グループでは“すべてのカメラに知能を持たせる”ことを中期経営ビジョンに掲げており、顧客ニーズに適応した新たな技術開発及び製品開発に積極的に取り組んでまいります。これらを実現させるために当社が取り組むべき主要な課題等は、以下のとおりであります。

① 人材の育成等について

当社グループが属するソフトウェア業界は、常に革新的な技術・サービスが求められる業界であります。既存製品の機能向上はもとより、市場の技術革新に速やかに対応しながら、より先進的な技術を創出する必要があります。そのためには、高度かつ専門的な知識・技術を有した人材の育成及び定着を図ることが重要であります。加えて、新規事業領域への展開に向けた当該領域技術・業界動向に精通した専門知識及びスキルを有した優秀な人材の確保が必要になってくるものと考えております。

② 知的財産権の確保等について

当社グループは研究開発主導型の企業として、既存の技術とは一線を画す新たな技術を世に送り出すことを社業の礎としております。ただIT・ソフトウェア分野においては、国内外大手電機メーカーや欧米IT・ソフトウェア企業等各社が知的財産権の取得に積極的に取り組んでおり、当社グループの属する画像処理の分野も例外ではありません。

新規性のある独自技術の保護及び当社の活動領域の確保のために、独自の技術分野については、他社に先立って特許権の取得、活用、維持をすすめていく方針であります。

当社グループでは、専門的知識（弁理士資格等）を有した社員を知的財産部門に配置し、技術部門との情報共有を密に図るとともに、他社の知的財産権の調査や出願手続き等の一部は外部パートナーを活用しながら適切に取り組んでまいります。具体的には、事業全体の価値向上に寄与する特許権の取得を推進し、潜在的資産価値の最大化に向けて積極的に取り組むとともに、知的財産権の調査においては他社知的財産権の侵害を回避し、安定・継続した事業の推進に寄与してまいります。

③ 海外市場への展開について

現在の当社グループが、スマートフォン分野で事業規模を拡大させるためには海外展開が重要なテーマとなります。特に、アジア市場での収益獲得機会を増大しなければなりません。当社グループの主力であるスマートフォン分野では、海外スマートフォンメーカーがグローバル市場でのシェアを拡大し、更なる成長に向けて積極的な技術開発・投資活動を行っております。

当社グループでは、海外市場において当該業界に精通した人材で構成する営業体制の強化が必要となります。現在は、海外市場に精通した人材を採用することで営業体制を強化するとともに、関係する企業との良好な関係の構築、海外スマートフォンメーカー等との幅広いネットワークを有したビジネスパートナーとの事業連携を通じ、各海外スマートフォンメーカーへの直接的な営業活動を実施しております。今後、海外の通信事業者との関係強化や半導体メーカー等を通じた販売を実現すべく、パートナーシップや業務面での提携等を積極化させ、当社グループ独自の画像処理技術を世界規模で広く普及させるべく積極的に取り組んでまいります。

④ 新規事業領域への展開について

当社グループは、スマートフォン分野に特化した技術開発及び製品開発を行っておりますが、当社グループ技術の強みは画像処理に関連する幅広い分野に応用可能な点であると考えております。昨今、カメラ等の撮像素子が高性能・高画素化し、加えて安価になっていることから様々なデジタル機器に搭載されるようになり、利用用途は拡大しています。当社グループでは、様々な分野に当社グループ技術及び製品を普及させるためにハードウェア化（記述言語化）に取り組んでまいります。一方、中期的視点では、カメラデバイスの小型化、高性能化、低コスト化、多様化に加え、通信速度の高速化とクラウド化の進展も加わった画像処理技術や画像処理による認識サービスが出現してくることを想定しております。これらの事業機会は、当社グループの成長戦略の基軸になるものと考えており、そのためにソフトウェアによる画像処理技術が優位性を発揮できる分野に対して積極的に研究開発等を推進していく方針であります。

加えて、画像データから得られる各種情報を活用した新たな分野を創出し、例えばDeep Learningを使用した画像認識技術などの開発を推進することにより、積極的に事業領域の拡大を図っていく方針であります。

当社グループが中長期的に新たな事業ドメインとして検討している領域は以下のとおりであります。

- i) ネットワークサービス分野※
- ii) その他組込分野（車載、監視カメラなど）

以上の分野を戦略的に重要なターゲットと位置付けて、効果的な営業活動と更なるマーケティング活動を実施し、段階的に新たな柱としていく方針であります。

※ネットワークサービス分野とは、高速化するネットワーク環境に適応した製品の提供及び今後の市場規模拡大が見込まれるクラウドコンピューティング分野への製品提供までを含む総称であります。

⑤ 内部管理体制の強化について

当社グループ事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、そのために財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部統制委員会事務局による定期的モニタリングの実施と監査役や監査法人との良好な意思疎通を図ることにより適切に運用しておりますが、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保しつつも、ベンチャー企業としての俊敏さも兼ね備えた全社的に効率化された組織体制の構築にむけて更に内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,645	2,036,168
売掛金	491,310	509,376
仕掛品	3,887	18,471
前払費用	12,148	16,840
未収消費税等	29,074	-
繰延税金資産	74,497	68,090
その他	2,116	5,249
流動資産合計	1,920,679	2,654,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,468	56,468
減価償却累計額	△13,356	△19,224
建物(純額)	43,111	37,243
工具、器具及び備品	76,217	91,161
減価償却累計額	△59,180	△59,165
工具、器具及び備品(純額)	17,036	31,995
有形固定資産合計	60,148	69,239
無形固定資産		
ソフトウェア	26,172	22,899
その他	2,359	679
無形固定資産合計	28,531	23,578
投資その他の資産		
投資有価証券	-	8,500
敷金及び保証金	62,077	62,685
繰延税金資産	-	123,926
その他	64	746
投資その他の資産合計	62,141	195,858
固定資産合計	150,821	288,676
資産合計	2,071,501	2,942,874

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,214	19,338
1年内返済予定の長期借入金	47,416	28,340
未払金	105,875	130,072
未払法人税等	17,764	183,895
未払費用	15,296	24,865
前受金	78,600	122,557
預り金	12,211	17,134
その他	19,334	20,234
流動負債合計	310,713	546,438
固定負債		
長期借入金	75,094	50,446
繰延税金負債	3,340	-
資産除去債務	19,762	20,101
固定負債合計	98,196	70,547
負債合計	408,909	616,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	868,400	892,752
資本剰余金	817,070	841,422
利益剰余金	△41,459	562,915
株主資本合計	1,644,010	2,297,090
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,580	26,881
その他の包括利益累計額合計	18,580	26,881
新株予約権	-	1,915
純資産合計	1,662,591	2,325,887
負債純資産合計	2,071,501	2,942,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1,405,640	2,037,515
売上原価	291,940	498,580
売上総利益	1,113,699	1,538,934
販売費及び一般管理費	※1,※2 818,363	※1,※2 796,504
営業利益	295,336	742,430
営業外収益		
受取利息	207	295
為替差益	34,966	43,749
その他	285	187
営業外収益合計	35,459	44,231
営業外費用		
支払利息	1,248	1,156
その他	2	-
営業外費用合計	1,250	1,156
経常利益	329,545	785,505
税金等調整前当期純利益	329,545	785,505
法人税、住民税及び事業税	95,574	301,990
法人税等調整額	△75,248	△120,860
法人税等合計	20,326	181,130
少数株主損益調整前当期純利益	309,218	604,374
当期純利益	309,218	604,374

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	309,218	604,374
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,709	8,300
その他の包括利益合計	※ 7,709	※ 8,300
包括利益	316,928	612,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,928	612,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	839,625	788,295	△350,678	1,277,241	10,871	10,871	1,288,113
当期変動額							
新株の発行	28,775	28,775		57,550			57,550
当期純利益			309,218	309,218			309,218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					7,709	7,709	7,709
当期変動額合計	28,775	28,775	309,218	366,768	7,709	7,709	374,478
当期末残高	868,400	817,070	△41,459	1,644,010	18,580	18,580	1,662,591

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868,400	817,070	△41,459	1,644,010	18,580	18,580	-	1,662,591
当期変動額								
新株の発行	24,352	24,352		48,705				48,705
当期純利益			604,374	604,374				604,374
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					8,300	8,300	1,915	10,216
当期変動額合計	24,352	24,352	604,374	653,079	8,300	8,300	1,915	663,296
当期末残高	892,752	841,422	562,915	2,297,090	26,881	26,881	1,915	2,325,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,545	785,505
減価償却費	78,042	44,240
受取利息	△207	△295
支払利息	1,248	1,156
為替差損益(△は益)	△10,791	△11,457
売上債権の増減額(△は増加)	△196,649	△17,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,776	△14,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,977	5,124
未払金の増減額(△は減少)	68,853	28,988
前受金の増減額(△は減少)	5,439	43,956
その他	△3,984	38,093
小計	269,295	902,822
利息及び配当金の受取額	207	295
利息の支払額	△1,276	△1,060
法人税等の支払額	△94,489	△138,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,737	763,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,699	△30,883
無形固定資産の取得による支出	△18,737	△21,529
貸付金の回収による収入	572	-
投資有価証券の取得による支出	-	△8,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,099	△191
敷金及び保証金の回収による収入	37,641	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,322	△61,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	△45,175	△43,724
株式の発行による収入	57,550	48,705
新株予約権の発行による収入	-	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,375	6,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,546	19,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,337	728,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,308	1,307,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,307,645	※ 2,036,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 Morpho US, Inc.
Morpho Korea, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

商標権

定額法を採用しております。

特許権

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当連結会計年度において貸倒引当金は計上していません。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
役員報酬	83,328千円	73,550千円
給与手当	140,752	181,531
支払報酬	79,160	93,361
研究開発費	189,543	161,800

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	189,543千円	161,800千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,709	8,300
その他の包括利益合計	7,709	8,300

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,564,000	60,600	—	1,624,600
合計	1,564,000	60,600	—	1,624,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	1,624,600	3,351,200	—	4,975,800
合計	1,624,600	3,351,200	—	4,975,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,351,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加52,400株及び株式分割による増加3,298,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,915
合計		—	—	—	—	—	1,915

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	1,307,645千円	2,036,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,307,645	2,036,168

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金の充及び銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,307,645	1,307,645	—
(2) 売掛金	491,310	491,310	—
(3) 敷金及び保証金	62,077	62,026	△51
資産計	1,861,033	1,860,982	△51
(4) 買掛金	14,214	14,214	—
(5) 未払金	105,875	105,875	—
(6) 未払法人税等	17,764	17,764	—
(7) 長期借入金(*1)	122,510	122,820	310
負債計	260,364	260,674	310

(*1)長期借入金には一年以内返済予定長期借入金47,416千円を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,036,168	2,036,168	—
(2) 売掛金	509,376	509,376	—
(3) 敷金及び保証金	62,685	62,683	△2
資産計	2,608,231	2,608,228	△2
(4) 買掛金	19,338	19,338	—
(5) 未払金	130,072	130,072	—
(6) 未払法人税等	183,895	183,895	—
(7) 長期借入金(*1)	78,786	79,190	404
負債計	412,092	412,496	404

(*1)長期借入金には一年以内返済予定長期借入金28,340千円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式	—	8,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,307,645	—	—	—
売掛金	491,310	—	—	—
敷金及び保証金	7,000	55,077	—	—
合計	1,805,956	55,077	—	—

当連結会計年度 (平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,036,168	—	—	—
売掛金	509,376	—	—	—
敷金及び保証金	72	62,613	—	—
合計	2,545,618	62,613	—	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	47,416	24,648	24,648	16,818	8,980	—

当連結会計年度 (平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,340	24,648	16,818	8,980	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,500	8,500	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,500	8,500	—
合計		8,500	8,500	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	-	1,915

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成19年 第3回ストック・オプション	平成20年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 2名	当社の取締役 2名 当社の従業員 6名 当社の社外協力者 2名	当社の取締役 2名 当社の従業員 15名 当社の社外協力者 1名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 813,000株	普通株式 600,000株	普通株式 88,200株
付与日	平成17年9月8日	平成19年2月1日	平成20年4月23日
権利確定条件	<p>①行使しようとする新株予約権又は新株予約権の権利者(以下「権利者」という)について「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に定める取得事由が発生していないこと。但し、取締役会の決議により特に行使が認められた場合はこの限りでない。</p> <p>②権利者が、付与時点で会社の取締役又は従業員である場合には、権利行使時においても会社の取締役又は従業員であることを要する。権利者が当社監査役に選任され、又は子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>③その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>④その他の条件については、平成20年1月31日開催の株主総会及び平成20年4月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年9月9日～ 平成27年9月8日	平成20年3月4日～ 平成28年3月3日	平成22年4月18日～ 平成30年1月31日

	平成23年 第5回ストック・オプション	平成23年 第6回ストック・オプション	平成27年 第1回 有償ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 40名	当社の従業員 15名	当社の取締役 4名 当社の従業員 24名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 127,800株	普通株式 22,200株	普通株式 48,300株
付与日	平成23年2月11日	平成23年5月19日	平成27年3月16日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当会社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③新株予約権者は、当会社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>④その他の条件については、平成23年1月28日開催の株主総会及び平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左	<p>①本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、平成28年10月期に係る当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、売上高が2,000百万円を超過しており、かつ、営業利益が600百万円を超過している場合、新株予約権を権利行使期間において行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、割当日から平成29年2月28日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも1,334円を下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権行使時において、当会社の取締役、監査役または従業員としての地位にあることを要する。但し、任期満了による退任または定年により退職あるいは会社都合により退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤その他の条件については、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成25年2月11日～ 平成33年2月10日	平成25年5月19日～ 平成33年5月18日	平成29年2月1日～ 平成29年2月28日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成23年5月1日付株式分割(普通株式1株につき200株)及び平成27年5月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成19年 第3回ストック・オプション	平成20年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,000	40,200	27,600
権利確定	—	—	—
権利行使	30,000	23,400	19,200
失効	—	—	—
未行使残	—	16,800	8,400

	平成23年 第5回ストック・オプション	平成23年 第6回ストック・オプション	平成27年 第1回 有償ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	48,300
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	48,300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	81,000	10,200	—
権利確定	—	—	—
権利行使	29,400	—	—
失効	8,400	—	—
未行使残	43,200	10,200	—

(注) 平成27年5月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 第1回ストック・オプション	平成19年 第3回ストック・オプション	平成20年 第4回ストック・オプション
権利行使価格(円)	133	433	550
行使時平均株価(円)	1,947	2,659	2,156
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成23年 第5回ストック・オプション	平成23年 第6回ストック・オプション	平成27年 第1回 有償ストック・オプション
権利行使価格(円)	817	817	1,844
行使時平均株価(円)	2,161	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	11,900

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションの「公正な評価単価」については記載していません。また、第1回から第6回までのストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。

なお、単位当たりの本源的見積もり方法は類似会社比較方式とDCF方式の併用方式によっております。

2. 平成27年5月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度の付与された第1回有償ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	平成27年 第1回 有償ストック・オプション
株価 (注) 1	5,530円
株価変動性 (注) 2	110.682%
配当利回り (注) 3	0.000%
無リスク利子率 (注) 4	0.021%

(注) 1. 平成27年2月26日の東京証券取引所マザーズ市場における終値であります。

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 満期までの期間(1.96年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

3. 直近の配当実績に基づいております。

4. 満期までの期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	273,811千円
(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	176,853千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	202千円	13,543千円
税務上の収益認識差額	69,613	38,018
減価償却超過額	137,187	139,367
資産除去債務	7,042	6,500
繰越欠損金	—	—
繰越外国税額控除	84,640	118,274
その他	5,710	4,810
繰延税金資産小計	304,398	320,516
評価性引当額	△229,901	△125,964
繰延税金資産合計	74,497	194,551
繰延税金負債		
資産除去費用	△3,340	△2,534
繰延税金負債合計	△3,340	△2,534
繰延税金資産(負債)の純額	71,156	192,016

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	74,497千円	68,090千円
固定資産－繰延税金資産	—	126,461
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△3,340	△2,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.0	0.5
評価性引当額の増減	△35.0	△13.1
税率変更による評価性引当額の増減	0.9	△2.1
試験研究費の特別控除	△1.2	△1.2
外国税額	—	4.0
その他	2.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	23.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.706%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	19,427千円	19,762千円
時の経過による調整額	334千円	339千円
期末残高	19,762千円	20,101千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業を行っておりますが、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一であり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他海外	合計
417,421	284,998	684,903	18,316	1,405,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Motorola Mobility LLC	275, 225
LG Electronics Inc.	268, 767
Sony Mobile Communications AB	262, 217
Samsung Electronics Co., Ltd.	187, 800

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業を行っておりますが、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一であり、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他海外	合計
627, 708	304, 266	1, 105, 540	0	2, 037, 515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、Sony Mobile Communications ABについては、「欧州」に含めて表示しておりましたが、平成26年7月1日付けでSony Mobile Communications Inc.へ契約が承継されたため、当連結会計年度より「日本」に含めて表示しております。この変更に伴い、「欧州」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他海外」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「日本」に表示しておりました155, 204千円、「欧州」に表示しておりました280, 533千円は、「日本」417, 421千円、「その他海外」18, 316千円として表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
LG Electronics Inc.	391, 210
Sony Mobile Communications Inc.,	367, 028
Motorola Mobility LLC	284, 073
Samsung Electronics Co., Ltd.	260, 713
Huawei Device Co., Ltd.	260, 445

(注) Sony Mobile Communications Inc.は、平成26年7月1日付けでSony Mobile Communications ABとの契約が承継されたものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松平 史生	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.09	—	新株予約権の行使(注1)	23,920	—	—
役員	高尾 慶二	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.37	—	新株予約権の行使(注2)	11,980	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成18年3月3日臨時株主総会特別決議に基づき付与された第3回新株予約権の行使であります。
- 平成20年1月31日定時株主総会特別決議に基づき付与された第4回新株予約権及び平成23年1月28日定時株主総会特別決議に基づき付与された第5回新株予約権の行使であります。
- 平成26年10月31日付けで高尾 慶二氏は取締役を辞任しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	341.13円	467.44円
1株当たり当期純利益金額	65.10円	122.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.73円	120.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	309,218	604,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	309,218	604,374
期中平均株式数(株)	4,749,984	4,935,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	179,176	97,673
(うち新株予約権(株))	(179,176)	(97,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	平成27年 第1回償還ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 48,300株 行使価格 1,844円

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成27年12月11日開催の取締役会において、株式会社デンソー（以下、「デンソー」）と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）を行うこと、及びデンソーに対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」）を行うことを決議いたしました。

I. 資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』という経営理念のもと、手ブレ補正技術をはじめとする画像処理関連技術の研究開発・ライセンスを業としております。現在まで、当社はスマートフォン市場を戦略的事業ドメインとして、国内市場・グローバル市場に画像処理ソフトウェアを展開し、シェアを伸ばしてまいりました。

画像処理が大きくかわる技術分野においては、昨今のカメラデバイスの小型化・高性能化に加え、今後はネットワークの高速化・クラウド化等の進展に応じた画像処理技術や認識サービスが出現してくることが想定されますが、このような事業環境において当社は、当社の技術が画像処理に関連する幅広い分野に応用可能である点に当社の強みがあると思料し、“全てのカメラに知能を持たせる”ことを中期経営ビジョンに掲げ、例えばDeep Learning（※）を用いた画像認識技術の開発を推進するなど、スマートフォン市場以外でも、顧客ニーズに適応した新たな技術開発及び製品・サービス開発に積極的に取り組み、ネットワークサービス分野及び車載や監視カメラといったスマートフォン以外の組込分野を重要なターゲットと位置付けて、営業活動、マーケティングを推進してまいりました。

一方で、デンソーは、国内及び海外にて長年に亘り車載機器技術分野で事業を展開し、自動車メーカー等多くの取引先から高い信頼を得、自動車部品世界シェアのトップクラスの地位を確立しています（出典：マークライズ株式会社“2014年度サプライヤー売上高ランキング” マークライズ自動車産業ポータルプレスリリース2015年6月19日）。のみならず、近年の自動車業界における自動運転の実用化競争をうけた車載機器部品市場においてもリーディングカンパニーとなるべく、積極的に新たな技術の開発・革新に努めています。

上記のように、当社とデンソーは其々の事業分野において新たな技術・ノウハウを創出し、世の中に対し利便性や安全性を提供してまいりました。今般、両社が業務を提携することで両社グループの技術力を融合し、画像認識技術をはじめとする各種画像処理技術の車載機器への応用において高度かつ新たな技術・ノウハウを創出し、Deep Learningによる画像認識技術の電子ミラーへの応用など、車載機器分野において革新と新たな価値創造を提供できるとの判断のもと、共同研究開発を目的とした業務提携に合意いたしました。

併せて、両社は、かかる共同研究開発・業務提携を着実に推進していくにあたり、デンソーが当社株式を保有することで、両社グループの関係が一層深化した状況において協業でき業務提携のシナジーを増大させることで、両社グループの企業価値向上に大きく寄与するものと判断し、資本提携にも合意予定であります。

※Deep Learning：人間の脳の仕組みを模した機械学習の新たな手法であり、他の機械学習手法よりも非常に高い性能を示すことから、画像認識や自動運転などへの応用が期待されているもの。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とデンソーとの間で現時点において合意している業務提携の概要は、以下のとおりです。

- ① Deep Learningによる画像認識技術の車載機器への適用に関する基礎的研究
- ② 画像認識技術をはじめとする各種画像処理技術を応用した、電子ミラー等の車載機器に関する研究開発・製品化
- ③ 上記研究開発の成果に基づく製品・サービスのマーケティングにおける連携

(2) 資本提携の内容 相手方に取得される株式数の数

当社は、本第三者割当増資により、デンソーに当社の普通株式261,800株（第三者割当後の所有議決権割合5.00%、発行済株式総数に対する割合5.00%）を割当てます。

資本提携の詳細は、後記「II. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要(平成27年3月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 名称 | 株式会社デンソー |
| (2) 所在地 | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 有馬浩二 |
| (4) 事業内容 | 自動車部品の研究・開発・製造・販売 |
| (5) 資本金 | 187,457百万円 |

4. 日程

- | | |
|----------------------------------|---------------|
| (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 | 平成27年12月11日 |
| (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日 | 平成27年12月11日 |
| (3) 本資本業務提携の開始日 | 平成27年12月11日 |
| (4) 本第三者割当増資の払込期日 | 平成28年1月7日(予定) |

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 払込期日 | 平成28年1月7日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式 261,800株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき4,697円 |
| (4) 調達資金の額 | 1,229,674,600円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき2,348.50円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 614,837,300円 |
| (7) 募集又は割当方法
(割当予定先) | 第三者割当の方法により、株式会社デンソーに261,800株を割り当てる。 |
| (8) その他 | 上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、当社とデンソーとの業務提携を併せて実施するものであり、両社間の協力体制を構築することにより、当社の中長期的な発展と成長につながり、既存株主への利益につながるものとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

また、当社では、今後の成長戦略として、Deep Learning応用技術の研究開発、及び当該技術を使用する製品の創出・サービスの構築、ひいてはこれらの全世界への販売普及を検討しており、為に研究開発費等資金に加えマーケティング体制の強化も重要となってくるものと考えております。そのため、迅速かつ確実性のある方法により資金調達の必要があると判断し、かつ、上記協力体制の構築の観点を加味して、本第三者割当増資を実施することが最良の選択であると判断するに至りました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- | | |
|--------------|----------------|
| (1) 調達する資金の額 | |
| ① 払込金額の総額 | 1,229,674,600円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 6,600,000円 |
| ③ 差引手取概算額 | 1,223,074,600円 |

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、当社の収益基盤強化のための資本増強、及び割当予定先との協業による、業績の拡大を目的とするものです。上記差引手取概算額の使途は次のとおり予定しております。なお、実際の支出予定時期までは安全性の高い預金等にて運用していく予定であります。

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
① 車載機器向け応用技術の研究開発投資	950,000,000	平成28年1月から平成32年12月
② マーケティングその他の運転資金	273,074,600	平成28年1月から平成32年12月

① 車載機器向け応用技術の研究開発投資

割当予定先との車載機器向け応用技術の共同研究開発のための体制構築を予定しております。主として研究者の増員(年4人から6人)に各年50,000,000円程度の増加を見込み、5年間の累積で750,000,000円程度、増員に伴う事業施設の増床(現在の本社入居ビルの別フロアの賃借)及び必要な備品等の調達(ハードウェア、ソフトウェア及びメモリ増設等)に年間40,000,000円程度を見込んでおります。

上記共同研究開発は、人や障害物の認識が可能な画像認識技術及び写真ビデオ撮影における手ブレ補正等の画像処理技術を車載機器に応用するもので、主なものとして人間の脳の構造を模して機械に情報を学習させる技術である「Deep Learning」を利用した新しい画像認識技術を使い、自動車のドアミラーやバックミラーを車載カメラの映像で代替させる「電子ミラー」の開発などを想定しております。

② マーケティングその他の運転資金

主として以下の業務に必要な運転資金としての使用を考えております。新規開発製品と創出した知的財産の車載機器以外の分野への転用に係る市場調査、世の中のニーズを製品として如何に具体化するかなど効果的な販売手法の企画・検討及びブランドイメージ確立のための宣伝広告に係る人件費や外部委託費等に年間30,000,000円程度を見込んでおります。また、新技術の権利化のための他社特許調査や出願費用、諸外国での権利化・管理方法の構築等の特許戦略構築に年間24,000,000円程度を見込んでおります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任補欠監査役候補

根岸 秀忠 (現 株式会社ベネファキス プリンシパルコンサルタント)

(現 情報セキュリティ大学院大学 客員研究員)

③ 選任予定日

平成28年1月28日

(2) その他

該当事項はありません。